

さつま議会だより

平成25年8月1日発行 No.34



町長の町政運営に対する所信拔粹……………	2P
補正予算の概要……………	3P
条例、その他議案の概要……………	5P
常任委員会審査の概要他……………	6P
一般質問(3人)他……………	8P
議会活動、編集後記……………	10P

白男川小学校児童の和太鼓演奏と極真会館宮之城道場生の演舞



平成25年第2回(6月)定例会は、6月4日から6月27日までの24日間の会期で開かれました。

条例の制定・改正、各会計の補正予算などを慎重に審議し、同意案件1件を除き、提案された議案すべてを可決しました。

また、日高町政2期目がスタートしたことにより定例会初日の冒頭に所信表明が行われました。

6月定例会のあらまし

◆表紙紹介◆

7月13日から15日までの3日間宮之城文化センターで開催されたこども文化祭では、幼稚園児から高校生まで各種の芸能発表があり、また本館ロビーと和室には、絵画や造形作品などが展示されました。

日高町長の町政運営に対する所信(抜粋)

《三つの町政運営基本方針》

◆誠実で公正かつ透明性の高い町政

◆住民視点、現地現場主義による対話と協働の町政

◆効率とスピード重視の町政

《四本柱による町政の重点施策(戦略目標)》

●元氣の出る農林・商工業の町

・「薩摩のさつま」ブランド確立とトップセールスの推進

・「さつまだけのこ」の一大産地形成 ・町内農産物を活用した6次産業の推進

・山林の活性化及び有害鳥獣対策の推進 ・企業誘致活動と雇用の確保

・小売業等店舗整備及び旅館業等施設整備助成並びに商店街における景観の保持

●子どもやお年寄りが安心して暮らせる町

・保育料の負担軽減並びに医療費無料化及び予防接種助成の拡充

・発達障がい児に対する支援策の推進 ・特定健診及び保健指導の実施率向上

・「健康寿命の延伸」の実現に向けたロコモ(運動器症候群)予防の推進

・「高齢者等くらし安心ネットワーク事業」の充実 ・「サロン」活動等の支援

・今後における地域医療の確保に対する方針・方向性の検証と具体的な支援

・特色ある学校づくりの支援と教職員の資質向上対策 ・学校施設の耐震化推進

・学校再編のための基本計画案策定 ・生徒指導体制における相談業務等の充実

●ふれあいのある生き生きとした住みたい町

・交流人口を増やすための各種観光交流策の推進 ・グリーンツーリズムの推進

・北薩広域公園テーマゾーン等の整備推進 ・地域元氣再生事業の継続

・「さつま町女性いきいき推進会議」の継続設置 ・図書室及び学校図書の充実

・地域経済活性化のための住宅リフォーム助成制度の創設

●財政健全化による安定した行政サービスの町

・行政サービスの更なる向上に向けた職員の意識改革と資質向上の推進

・公共施設の管理のあり方に対する具体的な見直し

・第2次行財政改革推進計画に基づく、より安定的で持続可能な財政基盤の確立

補正予算

～今後の事業展開を探る～

補正予算に計上された新規事業など主なものを取り上げその概要等についてお知らせします。

◆平成25年度6月補正◆

会 計 名	補正額	補正後の予算総額
一 般 会 計	2億7,539万円	134億2,539万円
介護保険事業特別会計	1,045万円	30億1,400万円

※一般会計の補正額は第1号及び第2号の合計額

※介護保険事業は第1号補正額

3月議会で廃止案が否決された条例に対する予算を措置

◆さつま町すこやか子育て支援手当支給条例◆

すこやか子育て支援手当

930万円

今年3月の定例会に提案された「さつま町すこやか子育て支援手当支給条例」を廃止する議案は、最終日の本会議において、賛成者少数により否決されました。

本案は、審査の付託を受けた文教厚生常任委員会でも賛成者少数で「否決すべきもの」と決定し、委員会報告の中では、当該手当の支給に支障がないよう適切な予算措置を講ずるよう強く要請がなされていました。

このようなことから、今回、この条例に基づく満18歳未満の児童を3人以上養育している世帯へ、第3子以降から月額2500円を、対象児が満6歳に達する月まで支給するための補正予算が計上されました。

しかし、町長は、今定例会初日の所信表明の中で、子育ての関係については、教育部門における

新たな対策を講じていくことや国の新たな支援策が創設されたことなどから、この条例（制度）については、小学校終了時まで拡充する予定の医療費無料化と同時に今後廃止したいとの意向を述べています。

■質疑■
この手当の支給対象者数は。

■回答■
直近の支給実績は平成24年10月で、この時の対象者数は、258人となっている。



子育て支援の充実が望まれる

暮らし安心・地域支え合い
推進事業費 330万円

県の100%補助による本年度から2年間の新規事業です。地域包括ケア体制を推進するためのコーディネートターの配置やモデル地区を設定し、高齢者や障害者の状況、生活支援のためのニーズ等の把握を実施し、見守りマップの作成等が計画されています。



さつま町地域包括支援センター

予防接種事業費

1180万円

任意予防接種に係る助成額が計上されています。子育て支援対策として、県内でも初めてのロタウイルスワクチンを始め、B型肝炎ワクチン及び子宮頸がん予防ワクチンの接種に対する助成並びに高齢者支援対策として、成人用肺炎球菌ワクチンの接種に対する助成です。



医療費の抑制にもつながる予防接種

ごみ処理管理費

1900万円

湯田のごみ焼却場（クリーンセンター）の施設設備に係る修繕経費で、ごみ焼却後に発生する灰を取り出すコンベヤーチェーシンのローラー及びケーシングの交換並びにごみピット上部の幕板及び屋根等が腐食しているため、これらの葺き替えをするものです。



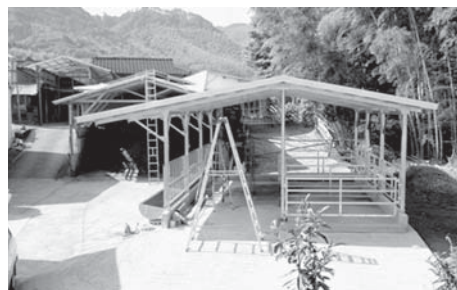
総務厚生委員による現地調査（湯田地内）

肉用牛振興事業費

240万円

このうちの120万円は、飼養頭数の増頭に要する畜舎建設に対して助成を行うもので、当初予算に計上した1棟当たり10万円の3棟分に40万円を上乗せするものです。

この他は、優良種雄牛造成のため、試験交配の協力者（受胎した牛）に対して1頭当たり1万円を助成するものです。



県の補助事業を活用して整備された畜舎

道路新設改良費

9255万円

3つの事業による町道整備の関係費です。①過疎対策道路整備事業費には、川口上原線の改良舗装工事他、②道整備交付金事業費には、戸子田熊田線改良工事に伴う家屋の移転補償費他、③社会資本整備総合交付金事業費には、湯田原停車場線の改良舗装工事及び鶴田ダムの平江橋改修工事他が計上されています。



改修工事が計画されている平江橋

農林業振興プロデューサー設置費

180万円

町内における農林業関係機関・団体が互いに連携・協力し、縦割り行政の枠を超えた連絡会議の設置や振興方策の決定、推進などを行う専任プロデューサーを設置して、基幹産業としての農林業振興を推進しようとするもので、報酬月額20万円の9カ月分が計上されています。



畜産業などの更なる振興が期待される

有害鳥獣捕獲事業費

901万円

国の鳥獣被害防止緊急捕獲等対策に基づくもので、当初予算で計上した捕獲頭数の報償費に、イノシシ、ニホンジカ及びニホンザル8千円、タヌキ及びアナグマ千円、カラス2000円のそれぞれの単価を上乗せするものです。県の基金を活用し、本年度から3年間が対象です。

◆従来の捕獲報償単価◆

- ・イノシシ（5千円）
- ・ニホンジカ（1万円）
- ・ニホンザル（3万円）
- ・タヌキ（2千円）
- ・アナグマ（2千円）
- ・カラス（4百円）

などとなっており、今回はこの単価に上記の金額が上乗せされるものです。

介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

今回の補正では、新規事業として、本町における在宅医療のあり方の方角付けを検討するための「在宅医療多職種協働体制づくり事業費」179万円及び高齢者の口腔ケア・口腔機能の向上に対する取り組みを図るための「在宅高齢者歯科医療連携事業費」220万円が計上されています。

■質疑■

医師会、歯科医師会そして町も一緒になって取り組みということであるが、具体的な内容は。

■回答■

介護と医療との連携という中で、在宅医療に対するチーム編成、体制などがどうあるべきかといった検討を進めていく事業である。

条例

～我が町の法規を探る～

提案された条例の制定と一部改正の中で、主なものを取り上げ、その概要と審議内容についてお知らせします。

町長等の給与の特例に関する条例の制定

雇用状況等の経済情勢を鑑み、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間を特例期間とし、町長の給料の10%、副町長8%、教育長7%を減じた額とするものです。

このことにより、年間約153万円の減額となります。

職員の給与の特例に関する条例の制定

東日本大震災の復興財源として、国からの要請により、職員の給料の減額を行うものです。平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間を特例期間とし、1級から6級までの等級に応じて、1%から6%を減じた額とするものです。

このことによる一般行政職及び規則で改正を行う技能労務職を合わせると、年間約4460万円の減額となります。

■質疑

減額率の平均と減額後のラスパイレース指数は。

■回答

1級が1%、6級で6%となり、級が上がる毎にパーセントが大きくなり、全体の平均では、4.27%の減額となる。減額後におけるラスパイレース指数は、99.73になる見込みである。

《※ラスパイレース指数》

地方公務員と国家公務員の平均給与額を比較したもので、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数。

報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

農林業の総合的な推進を図るため新たに「農林業振興プロデューサー」を配置することから、条例の一部を改正するものです。

報酬額は月額20万円、費用弁償については、町外で職務を行った場合は、一般職員の旅費相当額とするものです。

重度心身障害者医療費助成条例及び障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の一部改正

障害者自立支援法が、平成25年4月1日から障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に名称変更されたことに伴い町で制定している関係条例の一部を改正するものです。

介護保険条例の一部改正

介護保険料の納付に關し、生計中心者の障害・死亡、事業の廃止や自然災害等による収入の減少に伴う保険料の減免規定はありますが、介護保険法第63条の規定による保険給付等の制限に関する減免規定はなかったことから、町長が認める事項として、特別の事情があると認められる場合の条文を追加するものです。

道路占用料徴収条例の一部改正

道路法施行令の一部改正に伴うもので、主な改正は、本町では想定されない津波避難施設を除く太陽光発電設備及び風力発電設備を占用許可対象物件と定め、年間1㎡当たり820円の占用料を追加する内容です。

《その他の議案》

町道路線の認定または廃止

信号機設置（日本特殊陶業（株）正面入口付近）が必要となったことから、時吉田原線を15m延長し、再度認定するものです。



現地を確認する文教経済委員(佐志地内)

消防ポンプ自動車購入契約

永野分団消防ポンプ自動車購入契約に伴う議案で、指名競争入札により執行され、1139万8800円で落札されたものです。

■質疑

予定価格とかなりの開きがあるが、装備関係はこれまでと同じか。

■回答

これまで購入したものと仕様は全く同じである。今回は、業者間の競争原理が非常に働いたものと考ええる。



同型の消防ポンプ自動車(求名分団)

常任委員会審査

委員会審査の概要について掲載しました

総務厚生常任委員会

町長等の給与の特例に関する条例の制定

■質疑■

今後、この減額された分を住民がわかるような形で使う考えはないか。

■回答■

過去4年間も任期中は役職ごとに減額を実施してきた。その間の減額相当分について、充当する事業等があればという話もあったが、他の事業との兼ね合いも生じるため慎重に検討したい。

報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

■質疑■

「農業振興プロデューサー」の勤務形態と報酬額の根拠は。

■回答■

勤務形態は週4日を下回らないものとし、1日の就労時間を8時30分か

ら16時30分までの1日7時間労働として考えている。報酬額については、専門的な知識や経験を活かした業務であり、平成25年3月まで設置されていた「健康づくりコーディネーター」に準じた月額20万円とした。

一般会計補正予算(第1号)

■質疑■

参議院議員選挙の関係経費が計上されているが、期日前投票の期間を短縮するなど経費の節減はできないか。

■回答■

これまでも支所においては、期間や時間の短縮を行っている。町民の投票に対する機会の確保と充実が必要なことであるため、経費の節減については、選挙管理委員会に諮りながら対応していきたい。

■質疑■

地籍調査の完了に伴う今後の固定資産税額の推移は。

■回答■

本町と薩摩川内市を管轄している鹿児島県方法務局川内支局では十分な対応ができていないため、予定より1年遅れの平成26年度に登記を完了する見込みである。

これにより地籍調査後の面積での課税は、平成27年度からを予定している。地籍調査の成果により、試算では約3000万円の固定資産税の増額が見込まれている。

■質疑■

デジタル防災行政無線電波伝搬調査業務委託料が計上されているが、この無線が利用可能となる範囲は。

■回答■

さつま町内全てを網羅できるように電波伝搬調査を実施する計画である。具体的な設置等については、これから検討していく予定であるが、今後は平成34年度のデジタル化に向けて段階的に取り組んでいく。

■質疑■

クリーンセンターの現地調査を実施したが、経年劣化とは言え、なぜ腐食等がここまでひどい状態になるまで放置されていたのか、委員の間から疑問の声が上がった。

機器類の管理と共に、施設全体についても定期的な点検が必要と考えられる。クリーンセンターをはじめ、環境センター、消防署、上水道など町民生活に直結する公共施設の維持管理のあり方についての考えは。

■町長答弁■

日頃から所管課による点検を実施しているが、今回のように点検の難しい場所では劣化が進んでいた所もあった。改修等については、緊急性の高いものを優先し、国の補助事業、交付金事業等を有効的に活用しながらこれまで整備を行ってきた。

公共施設の点検は、所管課を中心とし、必要がある場合は、建築技師を入れた点検を実施するなど施設の営繕に対する精度を高めた。体制的な課題もあるが、大規模な修繕となる前に日頃からの点検と業務に対する責任について職員に啓発していきたい。



ひまわり館内に設置された期日前投票所



総務厚生委員による現地調査(湯田地内)

文教経済常任委員会

一般会計補正予算 (第1号)

■質疑■

森林づくり推進員を従来の24名から10名体制にすることとした理由と今後における間伐等の推進の考えは。

■回答■

これまでも熱心に取り組んでいたが、なかなか実績が上がらない一面もあった。北薩地域間伐推進会議を経て、林業事業体と調整しながら地域の森林の実情等を熟知されている方を10名程度選任し、推進の強化を図っていききたい。

今後の間伐等の推進については、北薩森林組合の他に4つの認定林業事業体等でも除間伐事業が実施できることとなったことから、森林づくり推進員の活動と連携した事業推進を図りたい。

■質疑■

がけ地近接等危険住宅移転事業の補助金378万円の内訳は。

■回答■

事業対象となる危険住宅について、本人の申請に基づき実施されるもので、危険住宅の解体除却費及び移転先での住宅建築に伴う借入金に対する利子相当分である。

■質疑■

今回の有害鳥獣緊急捕獲等対策事業は、単年度事業としての取り組みか。

■回答■

国の政策による有害鳥獣30万頭の緊急捕獲を目標に取り組まれたもので、鹿児島県では4億9千万円の基金を造成し、平成25年度から27年度までの3年間を対象にしている。

■質疑■

教育振興費に図書費が計上されているが、補正後における学校図書の充足率とその効果等は。

■回答■

学校図書標準に係る図書の充足率は、現在、平均で約69%となっているが、今回の補正予算執行後で試算を行うと5%程度伸びる計画である。また、図書の充実により児童・生徒の国語力等が直ぐに伸びるというわけではないが、例えば、社会科学学習で図書を利用した調べ学習等を充実させるなど、学校図書を活用する機会が高まる。

■質疑■

農林業振興プロデューサーの具体的な設置目的とその効果見込みについて、どのように考えているのか。

■町長答弁■

本町の農林業に係わる関係機関・団体においては、これまでも連携は図られてきたものと考えますが、それぞれ専門の機関等では関連の情報を素早くキャッチされていることから、これらの情報を共有し、同じテーブルの上で議論を行うことで、本町の農林業振興に関する一定の方向性や戦略プロジェクト的なものを構築できるのではないかと考える。そして、このことにより役場内の組織においても進むべき全体像を把握しながら、それぞれの部署で具体的な取り組みが展開できるものと考えている。このような意味から横の連携を重視した連絡会議の創設や総合調整の業務を担う農林業振興プロデューサーを設置したいと考えている。

行財政改革対策調査特別委員会を設置

定例会初日の4日に行財政改革対策調査特別委員会の設置及び委員の選任が行われました。

議長を除く15名の委員で構成され、委員の互選により、委員長に岩元涼一議員、副委員長に上久保澄雄議員が選任されました。

前期の議会においても設置されていた特別委員会に引き続き、本町の健全な財政の運営、行財政改革の推進等の取り組みについて調査研究を行います。

選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙は、議長による指名推薦で行われました。

任期は平成25年6月17日から29年6月16日迄です。

選挙管理委員会委員

- ・新森 一教（宮之城屋地）
- ・中王子 康雄（紫尾）
- ・桃園 トチエ（求名）
- ・久保蘭 純隆（田原）

選挙管理委員会委員補充員（番号は順位）

- ①水流 速雄（神子）
- ②坂元 満秋（船木）
- ③平 義夫（永野）
- ④山口 良一（山崎）

副町長の選任については不同意

任期満了に伴い、引き続き和気純治氏を副町長に選任する議案が、最終日の27日に提案されました。

無記名投票による採決の結果、賛成6票、反対9票で本議案は不同意となりました。

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載してあります。



川口 憲男議員

人口増対策

人口増のための施策を

町長／減少の抑制に努める

川口

本町の人口減少は歯止めが掛からない状況である。このことによる農林業、商工業等の振興及び地域コミュニティの維持・存続等に及ぼす影響は大きいと思う。中・長期的視点に立った人口増のための施策を展開すべきと考えるが、基本的な考えを伺う。



子育て環境の整備・充実が求められる

町長

人口増対策は厳しいため、人口の減少を抑制する対策として、「元気と活力ある町」の維持発展が図られるよう町民、地域、議会・行政ともに連携を深め、一体感を持ち、各種の施策に取り組んでいく。例えば少子化対策では、晩婚化対策としての婚活支援の取り組み、子どもを育てやすい環境づくりとしての小学校終了時までの医療費無料化の検討、ロタウイルスなど更なる先進的な予防接種や障害児の育児支援対策の推進などの取り組みを進め、子どもを産み育てやすい環境を整備し、定住しやすい環境整備に努める。

経済対策

早急な町内経済の活性化を

町長／将来に備えた財政運営で



平八重 光輝議員

平八重

建設、建築業界は厳しい状況にある。公共工事の発注等による早急な景気対策を行い、町内経済の活性化を図るべきでは。

町長

今回も普通建設事業を中心に約2億円計上し、今後は住宅リフォーム助成を創設し、地域経済の活性化に取り組む。しかしながら、今後交付税が減少する中で、基金の役割は重要になることから、歳出縮減も行いながら将来に備えた財政運営を進める。



公共工事の発注に期待がかかる

鍼灸治療等に助成措置を

町長／国民健康保険等の活用で

町長

旧町で健康増進の一助として、鍼灸、マッサージの施術料の一部を助成していたが、需要が少なかった事等もあり合併時に廃止された。施術が必要な方は、医師の同意等条件を満たせば国民健康保険等の適用が受けられるので、周知に努めたい。

平八重

体の痛みや不調を生活習慣病として捉え、65歳以上の鍼灸、マッサージ及び整体治療等に助成をする考えはないか。



新改 秀作議員

定住対策

若者の定住対策の推進を

町長／雇用の場の確保を図る

新改
人口が確実に減少して
いく中で、本町の若者の
定住、雇用対策のさらなる
充実を急ぐべきではな
いか。



多くの企業が立地している倉内工業団地

施設等の管理の あり方は 町長／施設の長 寿命化に努める

町長
若者に定住してもらう
には、働く場の確保が最
重要課題である。これま
でも企業立地促進助成金
等の拡充を図りながら、
地元若者の雇用促進を図
ってきた。今後も県や関
係機関と連携を図りなが
ら、企業の立地や増設を
積極的に進めていく。

新改
施設、設備等の長寿命
化を図るためには、日常
のメンテナンスが不可欠
であると考えているが、維持
管理について伺う。

町長
施設等の維持管理は、
定期点検、保守委託及び
改修工事等を行い、良好
な状態が保てるよう努め
ている。今後は、施設等
の利活用計画などを見極
め、基金等も活用しなが
ら、計画的かつ効果的な
維持補修や予防保全を実
施し、長寿命化に取り組
んでいく。

一般会計補正予算（第2号） 732万円を追加

最終日に提案された追
加補正の内容は、川薩保
健所管内における風疹の
流行を予防するとともに、
妊娠中の女性への罹患を
防ぐために、新規に町独
自の風疹予防接種補助金
を創設し、補助対象に該
当する方へ定額6千円を
助成するもので、570
人分が計上されています。
また、この他に建設後
20年以上が経過している
宮之城総合体育館の照明
施設制御盤等に不具合が
生じたため、これの修繕
に係る経費が計上されて
います。

■質疑

予防接種の助成に対す
る町民への周知方法は、

■回答

町の広報誌を始め、お
知らせ版や防災行政無線
などを活用した周知・啓
発を図る。その中で、申
し込み方法等についても
お知らせする。

■質疑

体育館の照明制御盤の
修繕は、地元業者での施
工が可能なのか。

また、施工業者は入札
により決定されるのか。

■回答

特殊な業種であるため
町内業者での施工が可能
かは調べる必要がある。
金額的にも複数業者に
よる指名競争入札または
見積りになるものと思う。
何れにしても工事発注
の関係については、指名
推薦委員会で協議され決
定される。



夜間でも利用者が多い宮之城総合体育館

陳情について

平成25年6月24日付で
受付をしました1件の陳
情については、総務厚生
常任委員会に審査が付託
され、閉会中における継
続審査となりました。

陳情名

悪臭問題解決に

陳情者

さつま町虎居

2144番地2
吉井 達也

陳情内容

虎居区公民館にとって
喫緊の課題である養豚場
の悪臭問題に対し、移転
を含めた問題解決の方策
を検討してもらいたい。

議会傍聴へどうぞ

- 日程等は事前にお知らせしますので
傍聴にお越しください。
- 本会議の議会中継はインターネット
で見ることができます。
- 次回は9月9日開会予定です。

議会活動



最近の日朝関係やTPPによる本県農業への影響等に関する講演があった町村議会議員研修会（H25.5.22）



平成 25 年度森林林業活性化促進議員連盟総会が開催され会長他新役員の選任等が行われました。（H25.6.25）



6月定例会の総務厚生常任委員会審査では、墓地法面改修工事予定の現地調査を行いました。（東谷墓地）



6月定例会の文教経済常任委員会審査では、急傾斜地崩壊対策事業の現地調査を行いました。（浅井野地区）



区公民館長連絡協議会との意見交換会を行いました。（H25.7.18）



講師に県町村議会議長の徳留局長を招き、議案審議のあり方等に関する研修会を行いました。（H25.7.22）

編集後記

空梅雨が心配されましたが、適量な雨に恵まれ、お行儀よく並んだ早苗が風にそよいでいます。心なごむ風景ですが、その一方では日本中が猛暑に見舞われ「熱中症」により救急搬送される人の数が増え続けているという報道が連日のように繰り返されています。「猛暑も災害」として取り組まれている自治体もあるとのこと。健康管理には十分注意して元気でこの夏を乗り切りたいものです。

さて、広報委員4名も決まりスタートしました。皆様に興味を持って読んで頂くためにはどのような手法があるのか思いめぐらせています。

皆様の声をぜひお寄せ下さい。これからも研鑽を重ねて参りますので、委員一同よろしく願い申し上げます。

（木下 敬子）

議会広報特別委員会

委員長 木下 敬子
副委員長 木下 賢治
委員 新木 秀作
委員 米丸 文武